



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	69,686	1.6	3,982	△4.8	3,905	△5.5	2,781	△6.0
28年3月期第3四半期	68,592	△8.7	4,184	21.6	4,134	27.4	2,958	22.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,981百万円(△16.1%) 28年3月期第3四半期 3,551百万円(19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.41	—
28年3月期第3四半期	31.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	157,373	39,574	25.0
28年3月期	150,882	35,030	23.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 39,365百万円 28年3月期 34,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期(予想)の期末配当金には、当社が28年10月に設立10周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	8.4	5,100	9.8	4,900	9.3	3,300	9.0	33.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	107,301,583株	28年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,303,896株	28年3月期	13,344,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	97,913,210株	28年3月期3Q	93,957,286株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策により景気や雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費も持ち直しているものの、国外においてはOPEC減産合意による原油価格の上昇傾向や、不安定な国際情勢もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月に策定した中期経営計画の初年度計画達成のため、注力事業を中心に積極的に事業を展開しました。特に、平成28年5月に開催された「伊勢志摩サミット」においては関係者の輸送を無事完遂し、基本方針である「安全・安心・安定・快適なサービス」の提供に努めました。また、成長分野への投資として、太陽光発電施設の新設のほか、ビジネスホテルで11店舗目となる「三交イン伊勢市駅前」の開業に加え、フランチャイズ展開する「東急ハンズ名古屋店」のリニューアルを実施するなど、各事業において収益力の向上に努めました。

これらの結果、流通セグメントにおいて原油安による石油製品販売価格低下により減収になったほか、運輸セグメントにおいて平成28年4月からの路線バスICカードシステム導入に伴うバスカードの販売終了により一時的な減収があったものの、不動産セグメントにおいて新規の賃貸施設や、太陽光発電施設が稼働したことに加え、ビジネスホテル事業が好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上により、当第3四半期における当社グループの営業収益は696億86百万円（前年同期比10億93百万円、1.6%増）となり、営業利益は39億82百万円（同2億2百万円、4.8%減）、経常利益は39億5百万円（同2億28百万円、5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億81百万円（同1億76百万円、6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,573億73百万円（前連結会計年度末比64億91百万円増）となりました。また、負債は長期借入金の増加等により1,177億98百万円（同19億46百万円増）となりました。純資産は自己株式の処分等により395億74百万円（同45億44百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で平成28年11月7日に開示しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,827	2,780,645
受取手形及び売掛金	6,476,694	6,535,229
商品及び製品	2,597,768	3,288,101
販売用不動産	20,724,036	24,373,055
仕掛品	277,162	901,647
原材料及び貯蔵品	285,335	286,522
その他	5,626,979	4,918,614
貸倒引当金	△86,264	△73,947
流動資産合計	39,168,540	43,009,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,150,718	29,292,844
土地	47,695,566	47,797,753
その他（純額）	15,930,462	18,163,647
有形固定資産合計	92,776,747	95,254,245
無形固定資産		
その他	369,115	406,362
無形固定資産合計	369,115	406,362
投資その他の資産		
その他	19,153,191	19,288,605
貸倒引当金	△585,422	△585,649
投資その他の資産合計	18,567,768	18,702,956
固定資産合計	111,713,632	114,363,565
資産合計	150,882,172	157,373,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,531,910	4,031,683
短期借入金	25,961,000	22,757,000
1年内返済予定の長期借入金	13,895,322	19,085,932
未払法人税等	1,394,844	514,611
引当金	1,252,966	570,059
その他	9,329,774	10,460,691
流動負債合計	57,365,817	57,419,978
固定負債		
長期借入金	35,113,319	37,486,939
引当金	102,396	119,751
退職給付に係る負債	2,886,268	2,630,857
資産除去債務	776,455	881,380
長期預り保証金	13,873,298	13,533,456
その他	5,734,469	5,726,576
固定負債合計	58,486,207	60,378,961
負債合計	115,852,025	117,798,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	10,154,816
利益剰余金	17,167,307	19,386,950
自己株式	△1,216,809	△757,277
株主資本合計	27,438,450	31,784,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,437	5,163,002
繰延ヘッジ損益	△1,282	—
土地再評価差額金	2,153,819	2,152,116
退職給付に係る調整累計額	287,481	265,499
その他の包括利益累計額合計	7,389,456	7,580,617
非支配株主持分	202,240	209,387
純資産合計	35,030,146	39,574,494
負債純資産合計	150,882,172	157,373,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	68,592,550	69,686,070
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	50,431,706	51,155,028
販売費及び一般管理費	13,976,578	14,549,012
営業費用合計	64,408,285	65,704,041
営業利益	4,184,264	3,982,029
営業外収益		
受取配当金	186,947	186,828
その他	194,373	179,982
営業外収益合計	381,321	366,811
営業外費用		
支払利息	425,181	366,914
その他	6,125	76,193
営業外費用合計	431,307	443,108
経常利益	4,134,278	3,905,732
特別利益		
補助金収入	9,377	403,953
投資有価証券売却益	—	193,410
その他	511,778	52,305
特別利益合計	521,155	649,669
特別損失		
固定資産圧縮損	5,875	402,114
その他	40,486	115,293
特別損失合計	46,361	517,407
税金等調整前四半期純利益	4,609,072	4,037,994
法人税等	1,643,087	1,250,671
四半期純利益	2,965,984	2,787,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,834	5,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,958,150	2,781,682

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,965,984	2,787,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632,673	215,133
繰延ヘッジ損益	2,567	1,282
退職給付に係る調整額	△49,504	△21,982
持分法適用会社に対する持分相当額	212	—
その他の包括利益合計	585,948	194,433
四半期包括利益	3,551,932	2,981,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,543,063	2,974,546
非支配株主に係る四半期包括利益	8,869	7,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）並びに第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,532千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,277千円となっております。